

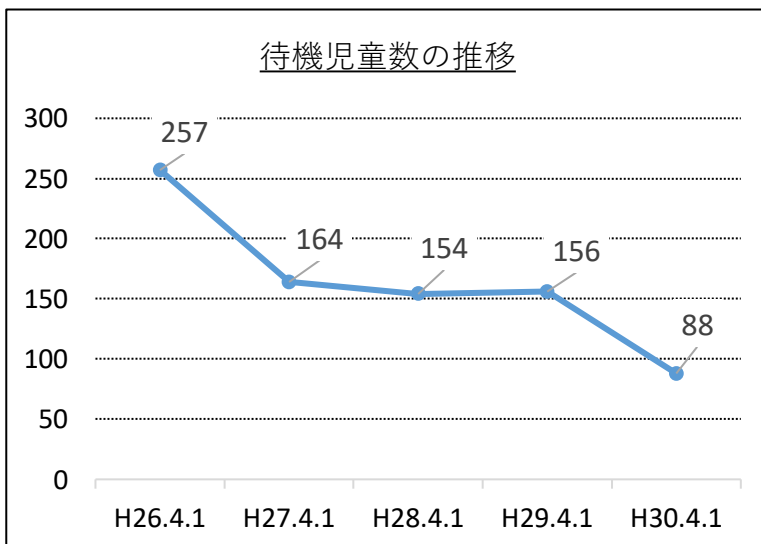
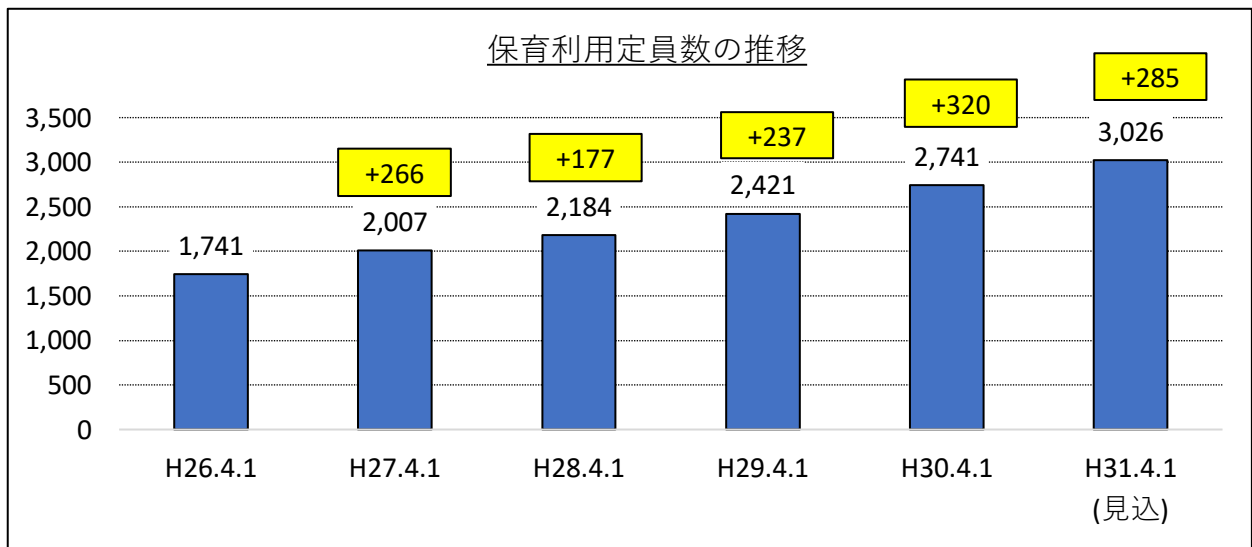
公立保育園の維持が困難な背景

1 保育における状況

(1) 保育定員数と待機児童数の推移

単位：人

	H26. 4. 1	H27. 4. 1	H28. 4. 1	H29. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1 (見込)
就学前人口	5,741	5,872	5,980	6,159	6,232	—
保育利用定員数	1,741	2,007	2,184	2,421	2,741	3,026
保育利用定員数 前年増数		+266	+177	+237	+320	+285
待機児童数	257	164	154	156	88	—

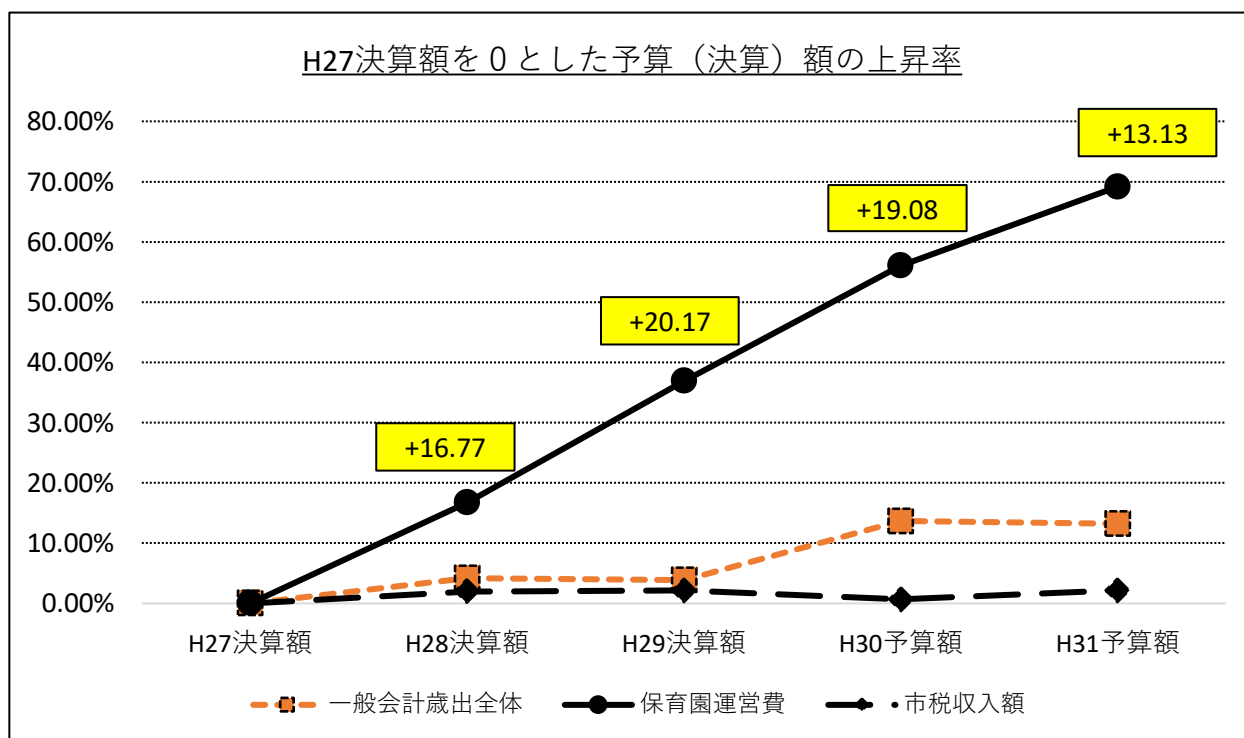


この間、市は、待機児童の解消に向け、保育園の開設を中心に、保育定員を増やし、平成30年4月1日現在、88人まで、減らすことができました。

しかしながら、依然として、保育園に入園できない方々のために、さらなる定員数の確保が必要となっています。

(2) 保育予算（決算）と市全体の予算（決算）の推移

		H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	H31予算額
一般会計歳出全体	金額	386.3億円	402.5億円	401.2億円	440.6億円	438.3億円
	上昇率		+4.19%	△0.32%	+9.82%	△0.52%
保育園運営費	金額	31.0億円	36.2億円	43.5億円	51.8億円	58.6億円
	上昇率		+16.77%	+20.17%	+19.08%	+13.13%
市税収入額	金額	208.3億円	212.4億円	212.8億円	209.6億円	212.7億円
	上昇率		+1.97%	+0.19%	△1.50%	+1.48%



(3) 保育園運営費の推移

		H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額	H31予算額
保育園運営費			+5.2億	+7.3億	+8.3億	+6.8億
		31.0億円	36.2億円	43.5億円	51.8億円	58.6億円
私立保育園等		21.4億円	26.5億円	33.7億円	41.2億円	47.5億円
<small>小金井市負担</small>		9.2億円	11.6億円	13.9億円	18.7億円	21.1億円
市立保育園		9.6億円	9.7億円	9.8億円	10.6億円	11.1億円
<small>小金井市負担</small>		7.1億円	7.2億円	7.0億円	7.7億円	8.1億円
小金井市負担計		16.3億円	18.8億円	20.9億円	26.4億円	29.2億円

保育定員の増加に伴い、保育園の運営費も大幅に増えています。過去5年間の中で、市全体の予算の上昇率は最大でも10%に満たないのに対し、保育園運営費は毎年10～20%の伸びとなっています。

これは、金額にして、毎年5～8億円の増加となっており、国や東京都からの補助、保育料を除いても、毎年、2～5億円の増となっています。

このように、保育については、これまで以上に、予算をかけてきたところではありますが、今後もさらなる予算が必要な状況にあります。

2 保育を取り巻く状況

(1) 児童福祉費と市税収入額の推移（決算（予算）額）

	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30予算	H31予算
児童福祉費	64.7億円	75.4億円	80.9億円	90.3億円	94.5億円	103.7億円
市税収入額	208.0億円	208.3億円	212.4億円	212.8億円	209.6億円	212.7億円

(2) 高齢者人口の推移

単位：人

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
高齢者人口	23,297	23,937	24,407	24,880	25,285	25,682

注）各年1月1日現在の65歳以上の人口（外国人を含む）

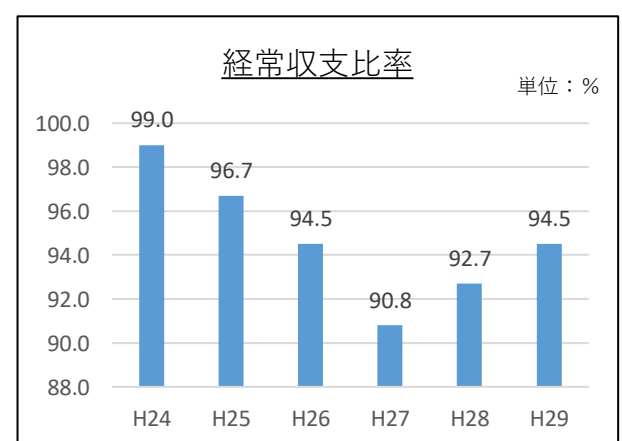
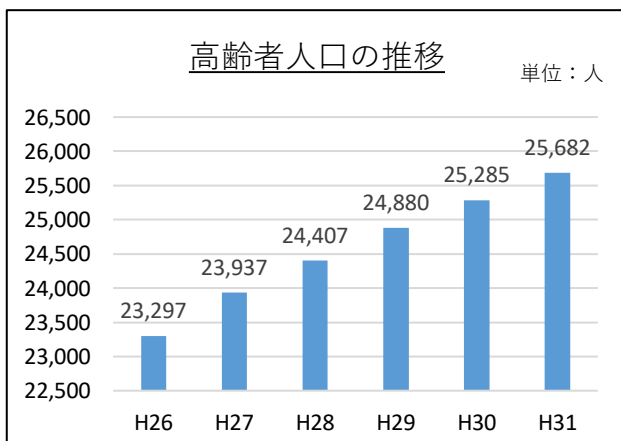
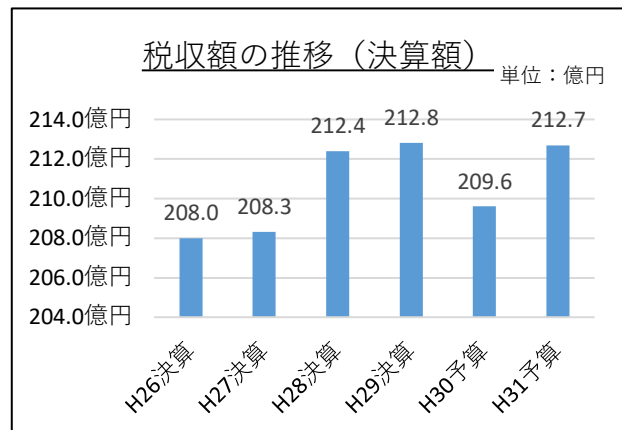
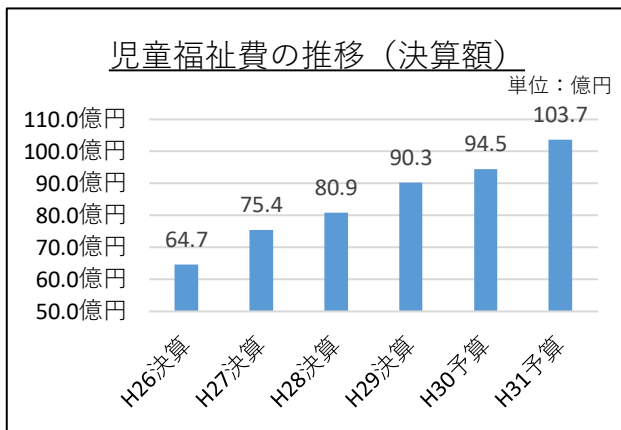
(3) 経常収支比率の推移

単位：%

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率	99.0	96.7	94.5	90.8	92.7	94.5

注）経常収支比率とは「自治体のエンゲル係数」と言われ、高いほど財政の硬直化が進んでいるとされます。

この間、市は「子育て環境日本一」を目指して努力し、児童福祉費は平成26年度から29年度までの3年間で25.6億円増（+39.6ポイント）となっています。しかし、高齢者の増加、公共施設の更新等が見込まれる一方、税収が近年横ばいとなり、財政状況は依然として厳しい状況です。今後も子育て支援施策の更なる充実を進めていくためには、公立保育園の運営方法の見直しが必要です。



(4) 公共施設の更新費用

35年間の更新費用総額:1,497億円(年平均43億円)

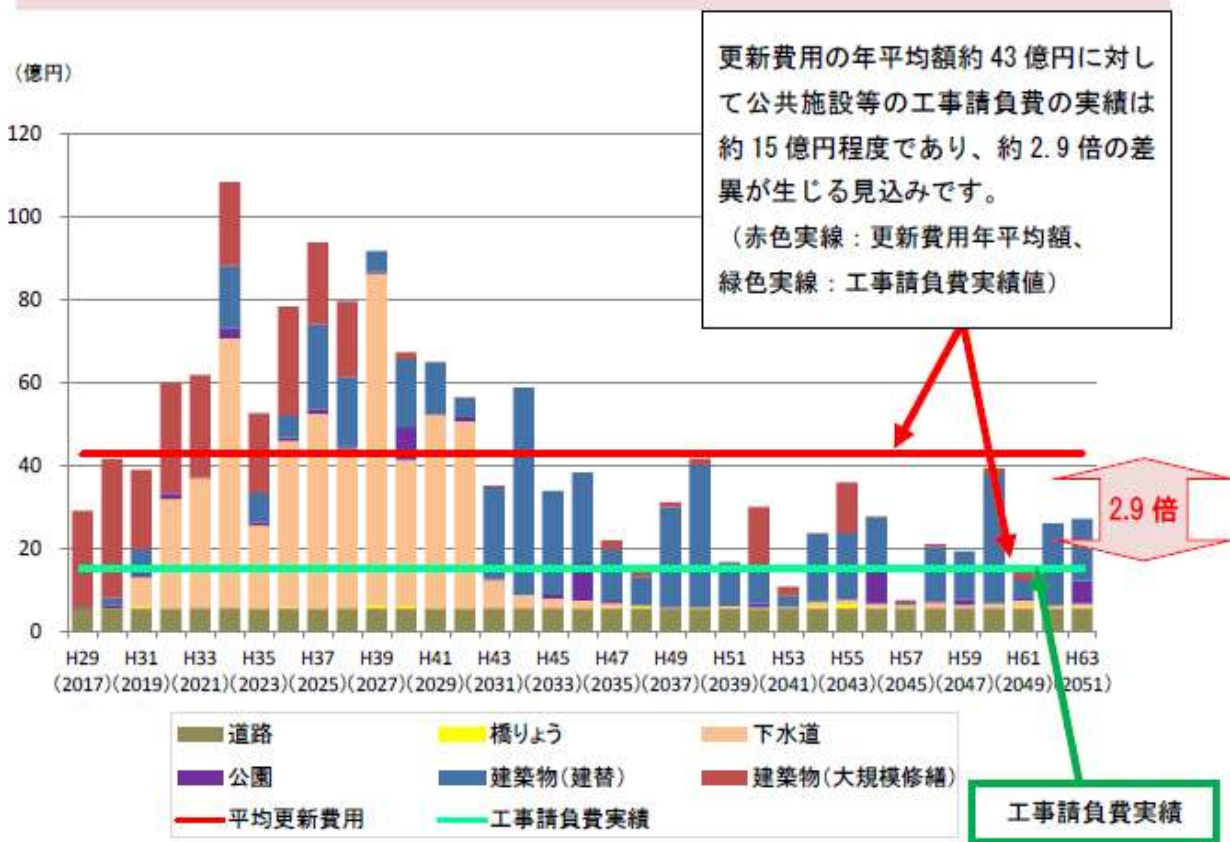


図 30 公共施設等の更新費用推計(建築系公共施設及び土木系公共施設)

(出典：小金井市公共施設総合管理計画)

公立
 保育園
 の場合

◆公立保育園園舎の老朽化

平成31年3月現在

	くりのみ	わかたけ	小金井	さくら	けやき
建築年度	S43年	S44年	S58年	S47年	H25年
築年数	51年	50年	36年	47年	5年

【参考：施設整備費の参考例】

●保育園施設整備費(歳出総額) 289,231千円

※定員120人・認定子ども園□(平成29年4月開設園ベース)